

株主の皆様へ

中間事業報告書

平成15年4月1日から平成15年9月30日まで



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

また平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、第49期上半期（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の事業の概況をご報告させていただきます。

この上半期の業績は、プロジェクトが順調に進行し、連結売上高（完成工事高）は計画を上回る958億円（単独804億円）を計上する事が出来ましたが、中近東における石油化学プラント工事が最終段階で大幅に収益が悪化し、連結営業損失は11億円（単独損失17億円）となりました。この結果、誠に遺憾ながら、経常損益および当期損益の段階でも連結・単独共に損失の計上を余儀なくされました。株主の皆様にはご期待に沿えない結果となり誠に申し訳なく、深くお詫び申し上げます。業績につきましては、次項「当上半期の業績」にて更に詳しくご説明申し上げます。

なお、今後の業績の指標となります受注は順調で、当上半期に本年度の計画の80%以上となる1,805億円（単独1,667億円）を獲得いたしました。また財務体質の改善に引き続き努めました結果、営業キャッシュ・フローは101億円のプラス（*）を計上し、有利子負債も前期末に比べまして更に58億円（単独54億円）を削減いたしました。（*ジョイントベンチャーの他社持分を含む。）

中近東の石油化学案件の工事はほぼ本年中に終わる見通しであり、下半期から収益が回復する見込みでありますので、本件の損失処理を当期中に終え、来期以降の中期経営計画に一切の影響を残さないように今後の経営に全力を挙げる所存でございます。株主の皆様には何卒引き続きご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

当上半期の業績

- 連結の業績** 当上半期の売上高は958億円（前年同期比15%増）を計上いたしました。これは当社単独の売上高の増加に加え、東洋ビジネスエンジニアリング株式会社（IT関連子会社）や海外子会社の売上増加が寄与した結果であります。しかし損益面では、東洋ビジネスエンジニアリング株式会社がか上半期としては初めて営業利益を計上するなど子会社の寄与がございましたが、当社単独の業績悪化に伴い、営業損失11億円、経常損失13億円、中間純損失20億円を計上するに至っております。
- 単独の業績** 単独の業績につきましては、中央アジアやロシア等のエネルギーや石油関連案件がほぼ順調に進捗いたしました結果、売上高804億円（前年同期比12%増）を計上いたしました。しかしながら、中近東の石油化学プラント工事の大幅な収益悪化により、営業損失17億円を計上いたしました。営業外収支は、為替対策やその他の対応により収支が改善いたしました。営業損失の影響で、経常損失16億円、中間純損失19億円を計上いたしました。
- 収益悪化の要因** 前述の中近東の石油化学プラント工事は、現地の工事業者を起用して進めておりましたが、工事の最終段階において、客先サイドの生産計画への影響を回避すべく、相当規模の当社直庸の形で工事遂行を余儀なくされました。これにより、収益の大幅な悪化を招いたものであります。本件工事は当期中に完了する見込みでありますが、当社としても、このような不採算工事が発生した事態を重視し、当社全体の管理体制を総点検すると共に、原因の徹底究明と再発防止を行います。これにつきましては、後述の「下半期の課題(3)」をご参照下さい。
- 中間配当** こうした厳しい状況下、中間配当につきましては、株主の皆様には誠に申し訳ありませんが、引き続き見送りとさせて頂きましたことを深くお詫び申し上げます。

事業環境

- 国内** 機械生産や設備投資は一部明るい兆しが見られ始めたものの、本格的な回復はまだ感じられません。しかし石油や化学業界においては、競争力確保のための投資や海外進出などの動きは一部活発化しました。但し、IT関連業界では設備投資の一巡や競争の激化が進みました。
- 海外** 重症急性呼吸器症候群（SARS）の流行やイラク戦争およびその後の不安定な国際情勢や米国経済の景気回復の遅れなどにより、主要マーケットの一つであるアジア地区の設備投資はまだ低調のままです。しかし中近東やその他の地域では、エネルギー関連の設備投資が見られました。なお、9月のG7（7カ国財務大臣・中央銀行総裁会議）の後に急速なドル安が進んだこともあり、経済のグローバル化に応じて、世界規模での競争は依然として続いており、厳しい環境には何ら変わりありません。

事業展開と受注実績

- 事業展開** このような状況のもと、当社は次の二つの分野において、次のとおり事業展開を進めて参りました。

- 「EPCソリューション型」事業分野の展開 国内では、国内顧客の海外進出案件について積極的にビジネス展開を図りました。また、顧客との「共創」を基にした提案型ビジネスの強化や顧客の技術力を活用するR&Dエンジニアリングのビジネスを強化しました。海外では、海外関係会社を拠点とする水平分業体制

(トランスナショナル体制)による当社のグローバル競争力の向上と地域密着型のビジネス展開を進める一方、活発なエネルギー分野に注力し、特に大型案件については受注力とプロジェクト遂行力を強化するため他社とのアライアンスの推進を図りました。

- **「eソリューション型」事業分野の展開** 製造業・流通業を中心とした生産系計画・管理業務・物流業務のコンサルティングに注力しつつ、情報システムの構築に加え、証券・金融関連分野や、サプライチェーン・マネジメント、エンジニアリング統合システム等、新規分野への展開による受注拡大に取り組みました。
- (2) **受注実績** こうした活動の結果、当上半期の連結受注高は1,805億円となりました。また単独の受注高は、国内117億円、海外1,550億円で合計1,667億円となりました。この結果、上半期において、本年度計画（連結2,200億円、単独2,000億円）の80%以上を獲得いたしました。連結では、東洋ビジネスエンジニアリング株式会社や海外拠点の受注が寄与いたしました。単独では、国内（EPCおよびeソリューション）においては、和光純業工業株式会社向け医薬原薬マルチパーパスプラント等が、また海外においては、ロシア・サハリン液化天然ガス（LNG）プラント（千代田化工建設株式会社他との共同受注）やイラン向けガス製造設備（日揮株式会社他との共同受注）などエネルギー分野での大型受注が主要な案件であります。

下半期の課題

- (1) **下半期の経済状況** 国内および海外共に景気回復を予測する見方もありますが、地域や産業によりまだら模様であり、当社としましては、引き続き厳しい状況が続くとの前提で取り組む所存です。特に、為替動向は絶えず変化しており、9月以降の急激なドル安（円高とユーロ高）などは先行き予測を許さない状況にあります。確実な為替管理により変動リスクを極力少なく抑える事が課題であると認識しており、下半期から更に受注案件に関する為替対策を見直し、為替変動リスクに備えて参ります。
- (2) **事業展開と受注活動**
 - **「EPCソリューション型」事業分野** 上半期の受注は順調でありましたが、下半期についても、先に述べました事業展開や受注戦略を一層徹底し、顧客の信頼と満足を得つつ、受注採算にも十分留意した活動を進めて参りたいと思います。また今後の受注活動の推進のためにも、技術・商品開発を行って参ります。特に、自社所有の新尿素プロセスであるACES-21や大粒尿素の改良・大型化にも引き続き取り組み、またエチレン関係の新技術やプロピレン増産のためのOCT（オレフィンコンバージョンテクノロジー）を通じて競争力の強化にも努めて参ります。新規分野では、大規模合成ガス製造技術を利用したDME（ジメチルエーテル）などの新エネルギー技術の実現に注力しております。環境分野では、既存設備の近代化プロジェクトや個別の環境設備、商品の開拓を進めると共に、共同出資した株式会社エンバイロメンタルエンジニアリングや子会社である株式会社テクノフロンティアを通じた展開を含め、ビジネスの拡大を図って参ります。
 - **「eソリューション型」事業分野** 上半期の受注は、連結ベースでは堅調でありましたが、下半期の受注環境は厳しさが予想され、一段の努力が必要であると認識しております。特に、単独においては、プラント・ビジネスにより培われた生産系・物流系システム（設備を含む）分野の知見と実績を活かし、機能戦略レベルのコンサルティングとそれにもとづくソリューションの提供によって、様々な領域での新しい事業の構築を図り、子会社である東洋ビジネスエンジニアリング株式会社との連携によるグループ全体としての事業の拡大が一層重要であると認識しております。
- (3) **不採算工事発生時の徹底的な原因究明と再発防止/リスク管理** 当社は平成12年に3ヵ年の「再建計画」を策定し、赤字受注の撲滅とプロジェクト採算の管理に注力して参りました。しかし、この上半期に、前述いたしましたとおり、中近東の石油化学プラント工事において、大幅な収益悪化を招いたことを真摯に受け止め、再発防止のため社内体制を徹底して見直す事いたしました。そのため、全てのプロジェクトを総点検すると共に、経営の直轄による全社横断の特別委員会を設置し、原因の徹底究明とその共有化を図り、対応策を徹底して実行します。当社は、また本件問題に限らず、過去において発生した未知の市場、国際紛争、現地経済や金融の混乱、為替変動などによって生じた収益低下の教訓を活かして、リスク管理を更に強化し、安定的な収益の確保に向けた取り組みを一層加速したいと思っております。
- (4) **財務体質の改善** 当社はこれまで確実に有利子負債を削減して参りましたが、更に財務体質の強化を継続する事も課題であります。そのためキャッシュ・フローを重視した経営を更に徹底して参ります。


中期経営計画の推進

当社は本年6月に『中期経営計画』を策定し、来年度からの安定経営の確立と更なる成長の基盤を作るべく、新規分野への取り組み強化と収益体質の向上に着手いたしました。また、顧客と共に創り上げていく「共創」を含むトータルソリューション企業という当社の目指す企業像の実現に向けた変革を加速させる計画です。このためにも、先に述べた不採算案件の処理を本年度中に完了し、上記に述べた課題を克服しつつ、早く経営の安定化を図り、株主各位の利益に貢献して参りたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年12月

取締役社長



六瀬 俊彦

TOPICS トピックス

天然ガス関連分野で2件の大型プロジェクトを受注

当社は、天然ガスや石油などのエネルギー関連分野における営業活動を積極的に展開しており、当上半期は、天然ガス関連分野で2件の大型プロジェクトを受注しました。

一つは千代田化工建設(株)とロシア企業2社とのアライアンスで取り組む世界最大規模のサハリン2プロジェクトで、当社初の液化天然ガス(LNG)設備プロジェクトになります。

一方イランにおいては、日揮(株)、イランIDRO、韓国・大林産業との4社で世界最大級のガス処理設備を受注しました。本プロジェクトは、サウスパース・ガス田関連設備における初の日本企業連合受注となります。

更に今後は、経験豊富な合成ガス製造技術をもとに、ジメチルエーテル(DME)などの新エネルギー分野への積極的な展開を図って参ります。



ロシア、サハリン2プロジェクト契約調印式



イラン、サウスパースプロジェクト契約調印式

和光純薬工業(株)殿向け医薬原薬マルチパーパスプラントを受注

当社は、GMP(医薬品製造・品質管理基準)に対応し、多品種製造に適合した、和光純薬工業(株)殿向け最新の愛知新工場建設を受注しました。

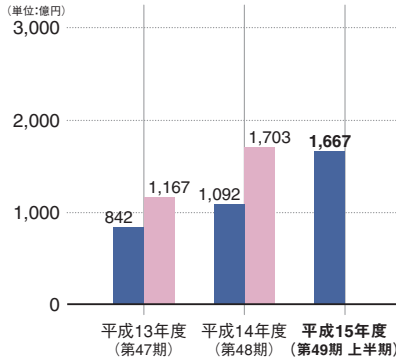
今回の工場建設は、当社の独自技術である「XYルータ」(配管自動切替装置)を組み込んだ製造プロセスの採用により、製品の安全性と高品質を確保し、環境にも配慮しながら、多品種の原薬と化成品を生産できるマルチパーパスの最新鋭の生産工場を建設するものです。当社の役務範囲は設計、一部機器調達、建設工事、試運転支援、バリデーション(適格性確認)の一括請負で、事業総投資額は100億円以上、工場の完成は2004年上期を予定しています。

当社は、ITをベースとした生産システム構築やコンピューターバリデーションでの豊富な経験と「XYルータ」を活かした生産工場のマルチパーパス化の実績をベースに、高い安全性と高い品質の実現を目指すお客様へのトータルソリューションを今後も提供して参ります。

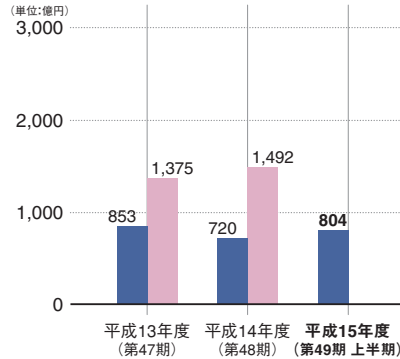


業績ハイライト 数字で見るTEC (単独)

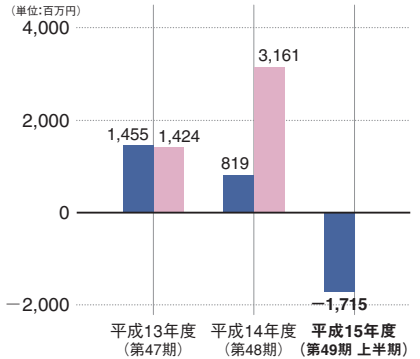
● 新規受注高



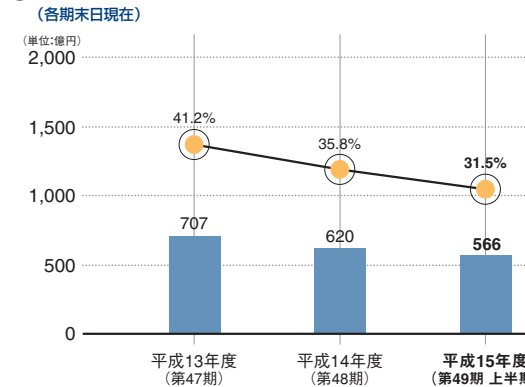
● 売上高



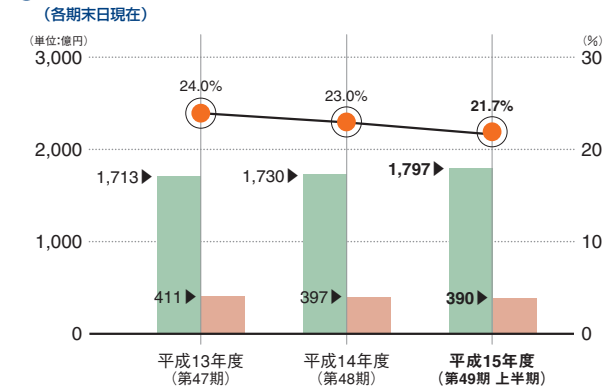
● 営業利益



● 有利子負債の推移



● 株主資本の状況



財務諸表(単独)

中間貸借対照表

(単位 百万円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
期 別 科 目	金 額			期 別 科 目	金 額		
	前中間期 (平成14年9月30日現在)	当中間期 (平成15年9月30日現在)	前事業年度 (平成15年3月31日現在)		前中間期 (平成14年9月30日現在)	当中間期 (平成15年9月30日現在)	前事業年度 (平成15年3月31日現在)
流動資産				流動負債			
現金預金	28,302	40,783	35,670	支払手形	689	847	852
受取手形	505	120	237	工事未払金	28,428	34,316	30,603
完成工事未収入金	50,572	41,832	43,453	短期借入金	40,575	28,879	36,227
有価証券	500	-	-	未成工事受入金	21,741	35,959	32,026
未成工事支出金	26,240	42,030	38,030	預り金	3,219	7,246	2,525
その他流動資産	11,599	9,217	10,837	引当金	635	967	641
貸倒引当金	△670	△652	△826	その他流動負債	1,420	2,398	2,493
流動資産合計	117,050	133,332	127,404	流動負債合計	96,711	110,616	105,370
固定資産				固定負債			
有形固定資産				長期借入金	25,629	27,769	25,841
建物・構築物	7,196	6,770	6,959	退職給付引当金	1,219	1,918	1,771
土地	13,494	13,494	13,494	役員退任慰労引当金	225	282	255
その他有形固定資産	333	314	327	修繕引当金	-	29	19
無形固定資産	364	418	352	その他固定負債	13	3	3
投資その他の資産	29,212	29,439	28,716	固定負債合計	27,087	30,003	27,891
貸倒引当金	△4,257	△4,065	△4,220	負債合計	123,798	140,620	133,262
固定資産合計	46,345	46,372	45,630	資本の部			
資産合計	163,395	179,705	173,035	資本金	13,017	13,017	13,017
				資本剰余金			
				資本準備金	15,592	3,254	15,592
				その他資本剰余金	-	12,338	-
				資本剰余金合計	15,592	15,592	15,592
				利益剰余金			
				利益準備金	1,771	-	1,771
				任意積立金	9,855	9,843	9,855
				中間(当期)未処分利益	△178	△68	104
				利益剰余金合計	11,448	9,775	11,731
				その他有価証券評価差額金	△452	729	△545
				自己株式	△9	△30	△24
				資本合計	39,596	39,085	39,772
				負債・資本合計	163,395	179,705	173,035

(注)

- (1)有形固定資産の減価償却累計額
- | | (前中間期) | (当中間期) | (前事業年度) |
|----------|-----------|-----------|-----------|
| 完成工事未収入金 | 11,374百万円 | 11,639百万円 | 11,487百万円 |
| 建物・土地 | 17,487百万円 | 17,259百万円 | 17,371百万円 |
| 投資その他の資産 | 2,030百万円 | 一百万円 | 一百万円 |
- (2)担保に供されている資産
- | | (前中間期) | (当中間期) | (前事業年度) |
|----------|-----------|-----------|-----------|
| 完成工事未収入金 | 11,915百万円 | 9,175百万円 | 10,666百万円 |
| 建物・土地 | 17,487百万円 | 17,259百万円 | 17,371百万円 |
| 投資その他の資産 | 2,030百万円 | 一百万円 | 一百万円 |
- (3)保証債務
- | | (前中間期) | (当中間期) | (前事業年度) |
|------|-----------|-----------|-----------|
| 保証債務 | 15,793百万円 | 13,872百万円 | 14,682百万円 |

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	金 額		
		前中間期 (平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)	当中間期 (平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)	前事業年度 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)
営業損益	完 成 工 事 高	72,042	80,480	149,288
	完 成 工 事 原 価	67,670	79,070	139,428
	完 成 工 事 総 利 益	4,372	1,410	9,859
	販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	3,553	3,125	6,698
	営 業 利 益	819	△1,715	3,161
	受 取 利 息 配 当 金	1,094	677	2,513
	そ の 他	633	283	26
	営 業 外 収 益	1,728	960	2,540
	支 払 利 息	901	692	1,715
	そ の 他	2,493	167	2,781
営 業 外 費 用	3,394	860	4,496	
経 常 利 益	△847	△1,614	1,205	
特別損益の部	貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-	-	438
	特 別 利 益	-	-	438
	前 期 損 益 修 正 損	361	66	751
	投 資 有 価 証 券 評 価 損	42	278	1,533
	子 会 社 整 理 損 失	56	-	123
特 別 損 失	460	344	2,408	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 損 失	1,307	1,959	764	
法 人 税 、 住 民 税 お よ び 事 業 税	5	336	343	
法 人 税 等 調 整 額	48	△338	△29	
中 間 (当 期) 純 損 失	1,361	1,956	1,077	
前 期 繰 越 利 益	1,182	116	1,182	
利 益 準 備 金 取 崩 額	-	1,771	-	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	△178	△68	104	

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表(連結)

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

期別 科目	資 産 の 部 金 額		
	前中間連結会計期末 (平成14年9月30日現在)	当中間連結会計期末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
流動資産			
現金預金	35,628	46,613	42,772
受取手形・完成工事未収入金等	58,881	49,520	51,995
有価証券	501	0	1
未成工事支出金	25,944	48,133	41,876
その他流動資産	12,550	9,929	11,398
貸倒引当金	△856	△1,127	△1,280
流動資産合計	132,649	153,069	146,764
固定資産			
有形固定資産			
建物・構築物	25,827	25,714	25,741
土地	18,650	18,650	18,650
その他有形固定資産	4,617	4,572	4,601
減価償却累計額	△14,886	△15,534	△15,178
無形固定資産	1,114	1,389	1,216
投資その他の資産			
投資有価証券	8,997	9,523	7,751
その他	13,928	13,002	14,262
貸倒引当金	△4,323	△4,092	△4,315
固定資産合計	53,926	53,224	52,729
資産合計	186,576	206,293	199,493

期別 科目	負 債 の 部 金 額		
	前中間連結会計期末 (平成14年9月30日現在)	当中間連結会計期末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
流動負債			
支払手形・工事未払金等	31,476	37,126	33,227
短期借入金	45,783	32,996	40,274
未成工事受入金	24,178	44,366	38,854
引当金	933	1,396	1,040
その他流動負債	6,684	11,040	7,521
流動負債合計	109,057	126,926	120,918
固定負債			
長期借入金	41,956	43,303	41,839
退職給付引当金	1,505	2,212	2,022
役員退任慰労引当金	277	309	290
修繕引当金	-	69	53
その他固定負債	2,638	2,673	2,562
固定負債合計	46,376	48,569	46,768
負債合計	155,434	175,495	167,687
少数株主持分			
少数株主持分	1,985	1,846	2,112
資本の部			
資本金	13,017	13,017	13,017
資本剰余金	15,592	15,592	15,592
利益剰余金	1,595	211	2,216
その他有価証券評価差額金	△447	739	△541
為替換算調整勘定	△592	△580	△565
自己株式	△9	△90	△24
資本合計	29,155	28,951	29,694
負債、少数株主持分および資本合計	186,576	206,293	199,493

(注)

(前中間連結会計期間) (当中間連結会計期間) (前連結会計年度)

(1) 担保に供されている資産

現金預金	50百万円	100百万円	50百万円
完成工事未収入金	11,915百万円	9,175百万円	10,666百万円
建物・土地	28,558百万円	27,984百万円	28,322百万円
投資有価証券	2,030百万円	100百万円	100百万円

(2) 保証債務 6,302百万円 4,829百万円 5,962百万円

(3) 受取手形割引高 240百万円 189百万円 100百万円

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	金 額			
		前中間連結会計期間 (前14年4月1日～前14年9月30日)	当中間連結会計期間 (前15年4月1日～前15年9月30日)	前連結会計年度 (前14年4月1日～前14年9月30日)	
営業損益	完成工事高	83,491	95,811	179,167	
	完成工事原価	75,283	91,428	161,877	
	完成工事総利益	8,207	4,383	17,290	
	販売費および一般管理費	5,974	5,517	11,866	
	営業利益	2,233	△1,133	5,423	
経常損益の部	受取利息配当金	811	601	2,156	
	持分法による投資利益	5	65	32	
	その他営業外収益	539	273	80	
	営業外収益	1,356	939	2,268	
	支払利息	1,120	889	2,149	
	その他営業外費用	2,664	218	2,966	
	営業外費用	3,785	1,108	5,116	
	経常利益	△195	△1,302	2,575	
	特別損益の部	貸倒引当金戻入額	—	—	314
		特別利益	—	—	314
前期損益修正損		412	66	754	
投資有価証券評価損		108	288	1,302	
その他特別損失		56	—	176	
特別損失	577	354	2,233		
税金等調整前中間(当期)純利益	税金等調整前中間(当期)純利益	△772	△1,657	656	
	法人税、住民税および事業税	423	435	1,281	
	法人税等調整額	176	△133	△47	
	少数株主利益	171	43	345	
	中間(当期)純損失	1,543	2,001	923	

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	金 額			
		前中間連結会計期間 (前14年4月1日～前14年9月30日)	当中間連結会計期間 (前15年4月1日～前15年9月30日)	前連結会計年度 (前14年4月1日～前14年9月30日)	前連結会計年度 (前14年4月1日～前14年9月30日)
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高	15,592	15,592	15,592	15,592	15,592
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益	—	—	0	0	—
資本剰余金中間期末(期末)残高		15,592	15,592		15,592
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高	3,050	3,050	2,216	2,216	3,050
利益剰余金増加高					
連結子会社増加に伴う剰余金増加高	94	94	—	—	94
利益剰余金減少高					
中間(当期)純損失	1,543		2,001		923
役員賞与	5	1,548	3	2,004	5
利益剰余金中間期末(期末)残高		1,595	211		2,216

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	金 額		
		前中間連結会計期間 (前14年4月1日～前14年9月30日)	当中間連結会計期間 (前15年4月1日～前15年9月30日)	前連結会計年度 (前14年4月1日～前14年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,118	10,124	8,819	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38	△1,055	△258	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,445	△5,710	△10,076	
現金及び現金同等物に係る換算差額	△176	△124	△132	
現金及び現金同等物の増減額	△8,779	3,232	△1,647	
現金及び現金同等物の期首残高	43,476	42,530	43,476	
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	701	—	701	
現金及び現金同等物の期末残高	35,398	45,763	42,530	

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

当中間連結会計期間の連結子会社は13社、持分法適用関連会社は1社であります。

会社概要 (平成15年9月30日現在)

- 商号 東洋エンジニアリング株式会社
- 証券コード 6330
- 創業 昭和36年5月1日
- 資本金 13,017,678,851円
- 従業員数 962名

営業品目

- 各種産業プラントの研究・開発協力、企画、設計、機器調達、建設、試運転、技術指導：
一般化学、石油化学、石油精製、天然ガス、電力、原子力、社会開発、高度生産システム、物流、宇宙、医薬、バイオ、環境その他
- システムエンジニアリングその他ソフトウェアの取得、開発および販売
- 各種装置の設計・据付
- 諸工事

事業所

本社・総合エンジニアリングセンター

〒275-0024 千葉県習志野市茜浜2丁目8番1号
TEL 047-454-1503 FAX 047-454-1802

東京本社（本店）

〒100-6007 東京都千代田区霞が関3丁目2番5号
TEL 03-3592-7411 FAX 03-3593-0749

関西支店

〒532-0011 大阪府大阪市淀川区西中島6丁目1番1号
TEL 06-6390-1101 FAX 06-6390-1201

技術研究所

〒297-0017 千葉県茂原市東郷字富士見1818番地
TEL 0475-24-4551 FAX 0475-22-1338

海外事務所

北京、上海、ジャカルタ、モスクワ、テヘラン

役員紹介 (平成15年9月30日現在)

代表取締役 取締役社長	ひろ 瀬 俊 彦	取締役 常務執行役員	むら ち 卓 一
代表取締役 取締役副社長	お 尾 崎 利 幸	取締役 常務執行役員	つ 津 矢 田 邦 明
代表取締役 専務執行役員	お お 大 神 正 俊	取締役 常務執行役員	さい 西 郷 尚 史
取締役 常務執行役員	お 緒 方 義 孝	常任監査役（常勤）	こ 小 楽 崎 正 義
代表取締役 常務執行役員	お 蒲 生 邦 道	監査役（常勤）	お 岡 部 滋
代表取締役 常務執行役員	や ま 山 田 豊	監査役	こ 子 安 龍 太 郎
取締役 常務執行役員	須 田 桂 二	監査役	なが 永 田 雄 志

（上記取締役は執行役員を兼務しております。）

専務執行役員	まき の 野 功	執行役員	すず 鈴 木 正 博
常務執行役員	てら その 寺 園 道 雄	執行役員	そ え 副 島 憲 二
執行役員	お 大 倉 攻	執行役員	わか 若 月 健
執行役員	あさ 朝 倉 義 昭	執行役員	にし 西 原 一 臣
執行役員	う え 植 木 秀 司	執行役員	み 溝 口 義 秋
執行役員	いち 市 川 勲	執行役員	お お 太 田 宏 明

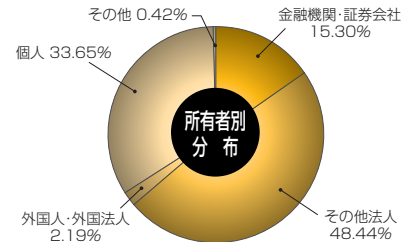
株式の概況 (平成15年9月30日現在)

■発行済株式総数: 175,692,539株 ■株主数: 19,400名

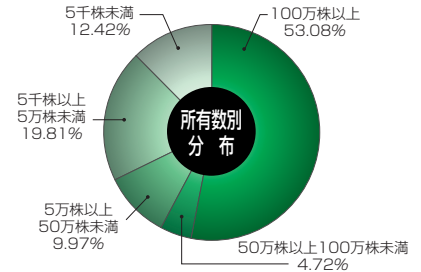
■大株主一覧

株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
三井化学株式会社	43,343	25.03
三井物産株式会社	26,670	15.40
大成建設株式会社	5,000	2.88
関東天然瓦斯開発株式会社	3,956	2.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,530	1.46
株式会社三井住友銀行	2,350	1.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,215	1.27
株式会社タイセイウエルフェア	2,000	1.15
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	1,558	0.89
日本証券金融株式会社	1,463	0.84

■株主の分布状況



■株価と出来高推移(週足)



■株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主配当金支払株主確定日	3月31日
中間配当金支払株主確定日	9月30日
基準日	定時株主総会については3月31日といたします。 その他必要があるときは、あらかじめ公告のうえ定めます。
名義書換代理人	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号
同事務取扱所 (郵便物送付先)	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063)
(電話照会先)	電話 03-3323-7111 (代表)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
上場証券取引所	東京証券取引所
1単元の株式の数	1,000株
公告掲載新聞	日本経済新聞

【お知らせ】

■当社は、貸借対照表および損益計算書の開示については、決算公告に代えて、下記ホームページに掲載しております。

<http://www.toyo-eng.co.jp/kessan/index.html>

■当社は「単元未満株式の買増制度」を導入しております。
お手続きなどの詳細につきましては名義書換代理人まで（電話03-3323-7111（代表））、また、保管振替制度ご利用の場合のお取扱いは、お取引証券会社までご照会ください。

■各用紙のご請求
住所変更、単元未満株式買増請求、名義書換請求、配当金振込み指定に必要な各用紙のご請求は名義書換代理人のフリーダイヤルまたはホームページで24時間受付しております。

〔フリーダイヤル〕 0120-87-2031

〔ホームページ〕 http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

なお、単元未満株式買増請求に必要な用紙のご請求は名義書換代理人のホームページでのみ受付しております。